

物価高騰から暮らしと経済を守る緊急対策①

26億1,292万円

財源区分：国（10/10：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）

## ☆ 市民・事業者への幅広い支援

## 水道料金等負担軽減事業

家計・経営支援

市民の暮らしの支援と事業者への物価高騰負担の軽減を図るために、幅広く全ての市民・事業者を対象として、水道料金（簡易水道料金を含む）のうち、準備料金（基本料金）半年分（6か月分<3回の徴収分>）を免除する。

※給水区域外の世帯に対しては、「家計支援給付金」を支給する。

13億 1,662万円

全ての水道契約者（官公署を除く）

水道料金（準備料金）半年分 免除

参考【免除料金（半年分）】

口径13mm：6,360円、口径20mm：17,220円

（簡易水道 口径13mm：3,780円、口径20mm：10,320円）（上下水道局・政策開発部等）

郡山市

対象

全水道契約者（約140,000戸）

開始時期

令和8年6月頃

国・県の主な緊急対策

国

ガソリン 1.2万円/1世帯  
電気・ガス 7千円/3月  
所得税 2~4万円程度  
重点支援交付金の拡充

県

省エネ家電 5千pt~4万pt  
LPGガス 2千円/1世帯  
旅行割引 3千円

## ☆ 個人・家計等の生活者支援（重点支援）

## 住民税非課税世帯への給付事業

5億 6,000万円

物価高騰の影響をより強く受ける低所得世帯の生活を守るために、住民税非課税世帯1世帯あたり1万5千円を支給する。

郡山市

対象

約30,000世帯

支給時期

令和8年6月頃  
(保健福祉部)

国・県の主な緊急対策

基礎自治体としての  
効果的な支援策

## 高齢者（75歳以上）世帯への給付事業

2億 8,500万円

75歳以上高齢者世帯

年金生活者等、高齢者の生活を守るために、75歳以上ののみの高齢世帯1世帯あたり1万5千円を支給する。

※住民税非課税世帯への給付事業との重複給付は、できません。

対象

約15,000世帯

支給時期

令和8年6月頃  
(保健福祉部)

## 物価高対応子育て応援手当支給事業

12月定例会 議決済

市独自分 2億 3,700万円

対象

47,400人

支給時期

令和8年3月～  
(こども部)

物価高騰の影響をより強く受ける子育て世帯を力強く支援するため、児童手当を受給している保護者に対して、国の支給額（児童1人あたり2万円）に加えて、市独自に5千円を上乗せして支給する。

対象児童

1人あたり 5,000円 支給

(国2万円と合わせて、2万5,000円を支給)

国

物価高対応子育て応援手当の支給 2万円

